

## 第4章

### 聞き取りによる調査

## 第4章 聞き取りによる調査

### 4-1 国内調査

7月1日（水），調査チームは，日本センター理事長と面談し，日本センターとのこれまでの関わり，日本センターの活動内容及び日本センターの意義について聞き取り調査を実施した。理事長から聴取した内容は以下のとおりである。

#### 4-1-1 日本センターとのこれまでのかかわり

最初の関わりは，2002年3月，それまで日本センター事業を行っていた支援委員会<sup>1</sup>の見直しが決定され，その検討のために「支援委員会改革のための専門家会議」が設置され，自分（注：理事長）が座長に就任したことである。同会議での検討を踏まえ支援委員会は廃止されたが，日本センター事業はロシアでも高く評価されていたことから，2003年4月，ロシアの独立非営利法人として再出発し，事業が継続されることとなった。その際に，自分は日本センターの理事長に就任し，現在に至っている。

#### 4-1-2 日本センターの活動内容

1 日本センター事業の実質的な権限は各センター所長にある。理事長と理事，監査役は人事，監査結果に係る承認を行っており，いわばスーパーバイザーといった立場である。このほか，自分と監査役3名とからなる2グループで分担し，毎年，一方のグループが欧露部，他方のグループが極東部に出張し，各センター，関係機関を訪問してセンターの現状を聴取し，各地の関係者との関係を構築している。

2 日本センターは，所長，所員のコントロールのもと運営されており，所長（と所員）の人事は最重要事項である。これらのポストにふさわしい人材を厳選採用しており，過去に採用された所長，所員のほとんどは職務をまっとうしてくれた。所長はビジネス経験者であることはもちろん，ロシアでの勤務経験，日露の経済交流に関心があること等条件は多い。所員に関しても，特殊な環境下で現地職員とともに勤務していかなければならないので，ストレス耐性がなくては務まらない。また，折衝力，トラブルへの対応力も問われる。

<sup>1</sup> 対旧ソ連諸国人道・技術支援を実施するため，日本政府とバルト三国を除く旧ソ連国政府間で締結された「支援委員会の設置に関する協定」にもとづいて設置された。

3 当初はロシアの市場経済移行支援のため設立された日本センターだが、近年は中小企業、地方自治体を対象としたビジネス・マッチング、経済交流支援を行っている。中小企業、地方自治体が自力で事業を展開したり経済交流を行ったりするのは困難と考える。このほか、巡回講座、現地企画講座、OJT研修を実施しており、いまだロシアが抱える課題の解決にこれらの活動を通じて寄与できることに意義がある。

4 日本センター事業の成果の数値化、定量化は容易ではないが、これら講座を通じて日本のノウハウ、技術を伝えることに意義があり、またいずれ日露企業間の契約締結、対露（対日）投資の増加にもつながっていくものとする。ロシア側もセンター主催の講座や研修を高く評価している。

5 欧露部と極東部では日本センター事業に対する視点が異なる。極東部は開発で後れをとっていることもあり、純粋に支援を求める傾向があるように思われる。他方、欧露部ではビジネス・マッチング等の経済交流により高いニーズがあると思われる。

#### 4-1-3 日露関係における日本センターの役割

1 日本センター事業は、将来のロシア経済を担い、日露経済関係の分野で活躍することが期待される人材を育成するために行われており、一部の研修は若手経営者、ビジネスマンを対象に行っていることに鑑みると、ロシアの若手世代を中心に対日理解が深まり、親日層が拡大するという波及効果が見込まれる。これまで日本を知らなかった人々が訪日研修を通じてありのままの日本を知れば、日本に対する理解が深まり、誤解もなくなるだろう。このような草の根レベルの地道な取り組みは、いずれ日露双方にとりプラスになるであろうし、日本センター以外の組織が一朝一夕でできるものではない。

2 外交はその最前線である大使館、総領事館が行っているが、官である外交機関が対応できなくても、独立非営利法人である日本センターが補完的に行うことのできる案件もあり、この点で日本センターが果たせる役割も大きい。

#### 4-1-4 今後の日本センターのあり方

ロシア側の一部関係者には、ロシア経済は一定のレベルまで発展したので日本センター事業による技術支援は不要という考えを持つ者もいると

思われる。しかし、日本センター事業は技術支援ばかりではなく、日露経済関係の拡大、深化のため日露企業間のビジネス・マッチングにも注力してきていることも考慮すべきである。

## 4-2 欧露部現地調査

調査チームは、5月25日（月）から5月31日（日）にかけて、欧露部のニジニー・ノヴゴロド市（ニジェゴロド州）、モスクワ市及びサントペテルブルク市（以上訪問順）において、面談による関係者からの聞き取り調査を実施した。訪問先は、次のとおりである。

ニジニー・ノヴゴロド日本センター  
モスクワ日本センター  
サントペテルブルク日本センター  
在ロシア日本国大使館  
在サントペテルブルク日本国総領事館  
ニジェゴロド州人材センター  
連邦人材センター  
サントペテルブルク人材センター  
ROTOBOモスクワ事務所  
JETROサントペテルブルク事務所  
在ロシア日本企業  
ロシア企業、団体

### 4-2-1 調査結果

1 日本センターは、現地の関係者（現地日本企業、ロシア側政府機関及びロシア企業）から総じて高い評価を受けていた。日本企業からは、日本センターによる企業活動支援への謝意とともに、特に日本センターが講座や研修（経営関連講座、訪日／OJT研修、日本語講座）を通じて形成した地方行政府やロシア企業とのネットワークが評価されていることが判明した。

2 日本センターの講座や研修は、ロシア地方行政府、地方の人材センター及びロシア企業からも高い評価を受けていた。他方、大統領プログラム「企業経営者養成計画」を担う連邦人材センターからは、日本センターとの意思疎通が不十分との不満が示されたが、研修件数や研修人数の更なる拡大といった連邦人材センターの要求と、日本センター事業のキャパシティのミスマッチが背景にあるものと思われた。

3 日本センターの事業面では、講座や研修が組織的に実施されており、日本語講座もレベルが高い。運営面では、モスクワ日本センターは本部、

他のセンターは支部と位置づけられているが、実際には、それぞれのセンターが互いに連絡を取りながら自立的に活動しているとの印象が強い。貿易投資促進機構の日本側支部であるROTOBOやJETROとの連携も現地で行われている。ビジネス・マッチングも行われており、日本センター自体が経済交流の「場」として機能している。

4 しかしながら、日本センターに対する信頼と評価は、所長個人のキャリアと精力的な活動の結果であり、その意味では日本センターは所長個人の力量と努力に負うところが大きい。日本センターには所長の他に邦人職員や現地職員がおり、それぞれの職務を遂行しているが、所長不在時の意思決定の体制及び責任の所在が曖昧である。また、所長が交替する場合、交替直後は新任所長の下での活動水準が維持されない可能性も抱えている。この点については、日本センターからは、所長の活動を実質的に補佐する存在及び日本センターの活動を本邦において支援する存在が必要であるとの訴えを受けた。

#### 4-2-2 聴き取り結果

現地での聴き取り結果は訪問地順に記載した。なお、個人情報に配慮し、個人名及び民間企業については具体名を伏した。

##### 4-2-2-1 ニジニー・ノヴゴロド

###### 1 ニジニー・ノヴゴロド日本センター (所長)

—ニジニー・ノヴゴロドとその周辺（沿ヴォルガ地域）には我が国の在外公館がなく、実質的に日本センターが在外公館に準ずる存在として認識されている。

—所長が当地もしくは沿ヴォルガ地域の関係機関を訪問すると常に歓待を受けるのは、日本センターとこれら機関の関係が良好であることの証左であろう。

###### (現地職員)

—当地では、日本センターが日本に対する興味や関心のきっかけとなっている。日本センターは経済交流に注力しているが、文化関連行事を実施する等、文化交流の場としても機能してほしい。

###### 3 ニジェゴロド州政府

—自分は日本センターのOJT研修修了生であり、機会があればまた訪日したい。OJT研修では他地域の研修生との繋がりもできた。日本セ

ンターは地域間ネットワークの創出にも貢献している。

ー日本センターは日本企業と現地企業のマッチングを行っており、引き続き同州の中小企業と日本企業のマッチングを支援してほしい。

ー日本センターは日本文化の普及も支援すべきであり、州政府と日本センターで文化関連の事業を共催したい。

#### 4 ニジェゴロド州人材センター

ーニジェゴロド州では、独や仏との合併事業が多く、これら諸国と比べると日本のプレゼンスは相対的に小さい。また、近年、中国が研修事業を積極的に実施しており、「運輸・ロジスティクス」、「廃棄物処理」、「農業コンプレックス」、「繊維工業」の分野で協力することになっている。ニジェゴロド州人材センターと日本センターは密接に協力しているが、引き続き研修の拡大を期待する。

#### 5 在ロシア日本企業

(メーカー)

ーニジェゴロド州及び州都のニジニー・ノヴゴロドには我が国の在外公館がなく、日本センターがあることで、当地でビジネスを行う上での安心感がある。

ー当社の社員には日本センター主催の講座の受講生が複数在籍している。土地柄、優秀な人材の確保が困難であるが、日本センターの支援で適当な人材を採用できた。

ー所長交替の度に新所長との関係を構築する必要がある。

#### 4-2-2-2 モスクワ

##### 1 モスクワ日本センター

(所長)

ーロシアの本質は「ものづくり国家」であり、ロシアにない技術を有している日本の中小企業と、ロシアの企業のマッチングを行いたい。他方、ロシアに「日本の無条件の優位性」は存在せず、そのような中、いかに日本センターがプレゼンスを示しつつ活動していくかが課題である。

ー日本センターの事業及び運営は、6名の所長ありきで成り立っており、所長の交代後、後任者が直ちに前任者と同レベルの成果を維持できるとは限らない。

ーJETROやROTOBOと異なり、日本国内で日本センターを支援する本部機能が存在しない。

(邦人職員，現地職員)

－日本センターは極東にも拠点を有しており，ロシア全域をカバーする事業を展開している。また，日本企業や自治体等がロシアと関わる上での「最初の窓口」が日本センターである。このようなセンターの長所を最大限活かしていきたい。

## 2 在ロシア日本国大使館

－日本センターは，在外公館が個別に対応できないケースにも民間の非営利法人として対応でき，在ロシア大使館が日本センターに案件を紹介することもある。

－外務本省と在ロシア公館の課題は，日本センターが活動しやすいよう環境を整備することであり，そのための支援は惜しまない。

－各地の在外公館と日本センターは，毎月開催する連絡会議で情報を共有している。

## 3 ROTOBOMOSKOW事務所

－日本センターの魅力は，極東を含むロシア各地域に拠点があることであり，中小企業と地方自治体に対する日本センターのケアは手厚い。

－日本センターとROTOBOによる連携の事例として，昨2014年12月に日本センターとモスクワ・ジャパンプラブ<sup>2</sup>が共催した現地駐在員対象の労務管理セミナー，極東で開催した水事業関連のセミナーがある。

－ROTOBO，JETRO，日本センターは連携しながら，それぞれ独自の活動を行っている。現地企画講座，訪日研修，日本語講座は，日本センター独自のものである。

## 4 連邦人材センター

－日本センターとはカウンターパートとして連絡を取り合っているが，意思疎通において齟齬がある場合や，連邦人材センターからの照会に対し日本センターの回答が得られない場合がある。日本センターとは今後も綿密に連絡を取り合っていきたい。

## 5 在ロシア日本企業

(メーカー)

－現地生産拠点を設立するにあたり，日本センターには建設候補地の選定の段階から支援を受けた。日本センターが有する地方行政府とのネッ

---

<sup>2</sup> ロシアで活動する日本企業ならびに在留邦人に対する支援，会員間の交流及び情報交換，ロシア側当局へのはたらきかけを行う。前身はモスクワ日本商工会。モスクワ日本人会と合併して発足した。事務局はROTOBOMOSKOW事務所である。

トワークも有効に活用し、現地に進出できた。

(メーカー)

ー日本センター所長（当時）のネットワークにより、ロシアのある企業とのコンタクトが実現した。

ー日本センターは各地の地方行政とのネットワークを有している。

ー現地職員の採用において日本センターを活用したい。

#### 4-2-2-3 サンクトペテルブルク

##### 1 サンクトペテルブルク日本センター

(所長)

ー経営関連講座や研修，日本語講座の実施，同窓会を通じた交流や文化事業への協力を行いつつ，ビジネス・マッチングに注力している。ビジネス・マッチングを円滑に行うため，日本での受け皿の設置を検討してほしい。

ー所長は事業面と運営面の双方において責任を有しており，特に運営面では，労働許可取得，センターの内部文書作成といった事務作業に相当の時間を費やしている。当該の手続き，内容の簡素化を検討する必要がある。

(現地職員)

ー当地でより日本センターを知らしめるため，インターネットを活用したさらなる広報・PRが必要。

ーこれまで自力で日本企業とコンタクトをとろうとしたものの成果を得られなかったロシア企業が日本センターに相談したところ，センターの仲介によってコンタクトが成立した例もある。

ービジネス・マッチングのアイディアを提供してくれる過去の研修参加者も多く，研修事業とビジネス・マッチングは相互補完関係にある。

##### 2 在サンクトペテルブルク日本国総領事館

ーサンクトペテルブルクは，欧州では人口第3位の大都市であり，当地における日本センターの存在は意義があるとともに，更なる潜在性がある。

ーサンクトペテルブルクでは日本語講座の需要が高い。当地日本企業に勤務する受講生もいるほか，草の根レベルで「日本好き」を増やすツールとしても役立っている。

##### 3 JETROサンクトペテルブルク事務所

ーJETROと日本センターの事業の棲み分けはできている。日本語講座，現地企画講座，訪日研修は日本センターならではの事業である。そ

それぞれの組織が互いに補完しながら活動している。

－研修・講座を通じた人材育成は、ビジネスを行う上での基盤として有用である。日本センターが築いた基盤は、JETROの通商活動支援にも役立っている。

#### 4 在ロシア日本企業（飲食小売並びに卸売）

－出店準備から開店に至るまでの日本センターの支援に感謝。関係先の5割は日本センターの紹介による。

#### 5 サクトペテルブルク人材センター

－日本センター主催の研修により、研修生間のネットワークが形成され交流が続いている。また、ロシア企業3社が日本企業と取引を開始した。  
－研修参加者（医療分野）から、「日本の医療の『ハード』面だけでなく『ソフト』面にも感銘を受けた。帰国後、責任のあるポストを任せられ、自分の職場のカイゼンに奮闘している。」との報告を受けている。

#### 6 ロシア企業、団体

（ホテル業）

－日本の観光・ホテル市場、日本人のマインドを理解したいと考えている。OJT研修ほか日本センター主催のほぼすべての現地企画講座に参加している。

－OJT研修への参加を通じ、ホテル選択時に日本人がアメニティの有無を重視することを知り、帰国後、ホテルの全室にシャンプー、スリッパ等を備え付けたほか、日本語によるテレビ放送も視聴できるようにした。訪日研修への参加を機に、日本の大手旅行会社とコンタクト中。

（医療機関）

－OJT研修での訪日が契機となり、大阪で開催された医療機器の展示会に参加した。帰国後、日本の医療機器メーカーがペテルブルクを訪問し、成約には至らなかったものの当該メーカーと関係を構築できた。

### 4-3 極東部現地調査

調査チームは、6月14日（日）から6月18日（木）にかけて、ロシア極東部のユジノサハリンスク市（サハリン州）、ハバロフスク市（ハバロフスク地方）及びウラジオストク市（沿海地方、以上訪問順）において、面談による関係者からの聴き取り調査を実施した。訪問先は、次のとおりである。

サハリン日本センター  
ハバロフスク日本センター  
ウラジオストク日本センター  
在ユジノサハリンスク日本国総領事館  
在ハバロフスク日本国総領事館  
在ウラジオストク日本国総領事館  
ハバロフスク地方教育省  
在ロシア日本企業、団体  
ロシア企業

#### 4-3-1 調査結果

1 3都市とも地理的に日本に近いこともあり、現地では日本センターはもとより日本そのものに対し、欧露部以上に親近感を有している。極東部のロシア人と日本センターとの交流は距離感が近く、日本センター受講生の具体的・個人的な関心を反映した交流が行われていた。

2 極東3センターは、それぞれ独自性を有している。

－6センターの中で1994年に最初に設置されたハバロフスク日本センターは、ロシア極東における交通のハブに位置する立地を活かし、ハバロフスク地方だけでなく周辺都市を含む広い地域をカバーしており、広域にわたる事業（講座や研修の実施、ビジネス・マッチングのフォローアップ）をいかに効果的に行うかといった課題に取り組んでいる。

－ウラジオストクはアジア太平洋に開かれたロシアの交流の窓口である。ウラジオストク日本センターは、現地で中国や韓国の存在感が高まる中で日本の存在感を維持し、高めていくことを課題として活動している。

－サハリン日本センターは、在留邦人やロシア人にとり重要な存在と認識されており、近年は特に、石油・ガス開発の進展を背景にサハリン州が経済的に豊かになっていく中で、日露経済交流をいかに拡大していくかといった課題に取り組んでいる。

3 欧露部と同様、極東部においても日本センターの運営やビジネス・マッチングの実績は所長個人の裁量に拠るところが大きい。また、ビジネス・マッチングについては、市場そのものが欧露部と比べて圧倒的に小規模であること、インフラや制度面の問題等により他の大規模市場へのアクセスが良くないこと等により、ビジネス・マッチングの具体的成果をコンスタントに出していく上での所長達の苦勞がうかがえた。

#### 4-3-2 聴き取り結果

聴き取り結果は訪問地順に記載した。なお、個人情報に配慮し、個人及び民間企業については具体名を伏した。

##### 4-3-2-1 ユジノサハリンスク

###### 1 サハリン日本センター (所長)

ー当地の市場はあまりにも小規模で、ビジネス・マッチングの「シーズ」がない。石油・ガス関連事業は大手が自力で行っている。サハリン州を市場とみなすのはほとんどが北海道の中小企業で、これら企業は北海道事務所にアプローチしている。自分（注：所長）としては、当地の公共事業にビジネス・マッチングの可能性があると考えており、当地の日本企業と行政府のパイプ役をかってでている。

ービジネス・マッチングは日本センターからアクションを起こしていかないと実績にはならない。情報提供レベルではなく、まとまった額のビジネス、投資が成立してはじめてビジネス・マッチングの成果とみなすべきである。

###### (現地職員)

ーサハリン日本センターは、当地で日本語を無償で学習できる唯一の機関であり、日本語講座は人気がある。

ー現地職員は、日本センターが交流の場であることを意識して勤務しており、どのような問い合わせにも対応している。

###### 2 在ユジノサハリンスク日本国総領事館

ー当初はロシアの市場経済移行を支援すべく行われていた日本センター事業だが、近年ではロシア側のニーズを踏まえて経済交流支援も行っており、日本センター事業を通じて対日イメージの改善、親日的な人材の発掘を行っている。日本センターの地道な活動が、当地における対ロシア外交を支えている。

ー日本センターがビジネス・マッチングを行う際は、北海道関連の事業

は北海道事務所，それ以外は日本センターというように，事実上双方が補完しながら活動している。

### 3 在ロシア日本企業，団体

(地方自治体事務所)

－所長は日本センターの重要な要であり，センターそのものよりむしろ所長の存在ありきである。センターに期待するのは情報提供だけでなく日本語講座等を通じて，日本に関心ある人，「日本好き」が増えることである。

(報道関係者)

－極東部の日本センターの所長は，3名ともロシアに通曉し，ソ連時代からロシアを知っている。このような所長の存在を評価している。所長のコネクションがビジネス・マッチングに活かされた例があればアピールすべきであり，日本センターそのもののアピールも不可欠である。

－当地で開催された日本文化デーでは約3,000人の集客があった。このことから，草の根レベルの日本のファンが一定数存在することがうかがえる。「日本びいき」を増やしていくには，センターと外務省の同時並行の取り組みが功を奏するであろう。

－日本センター事業のコストパフォーマンスについては，多額の予算を投下してどれだけの成果がもたらされたのかをチェックすべきである。

(メーカー)

－当社から2名の現地職員が日本センターのOJT研修に参加しており，さらに1名が参加予定である（聴き取り当時）。現地企画講座，OJT研修で感銘を受け，実践にいそしんでいる。

－日本センター所長には，民間企業にはないロシアの行政機関とのつながりがあり，このことがビジネス・マッチングに役立っている。

(商社)

－在ユジノサハリンスク総領事館と日本センターから，当地の政治経済概況について不定期に情報提供を受けている。このほか，日本センターからロシア企業の紹介を受けることもある。公的機関としてのステータスゆえ日本センターと所長にはアプローチしやすく，率直な相談ができる。

－邦人に対する広報及びPRに取り組むことが必要。

－自社の現地職員が日本語講座を受講したケースもあり，業務に活かされているとの評価がある。日本に関心のある人が増えれば，日本企業としてもビジネスを行いやすくなるので，期待している。

### 4 ロシア企業

(ホテル業)

－ホテル経営に関する現地企画講座を受講した。講師はホテル経営の現場に通暁しており、多くの事例を学んだ。現地企画講座で学んだことを自社のホテルで採用すべく準備中である。

－日本の観光客の誘致を切望しており、日本センターを通じて日本の旅行会社と当ホテルとのマッチングが成立することを期待している。

#### 4-3-2-2 ハバロフスク

##### 1 ハバロフスク日本センター (所長)

－当地には未だ「日本への憧憬」が存在するので、ロシア側は日本センターに協力的であり、日本センターが当地で一定の存在感を示している。日本センターは多くの有力者を輩出しているだけでなく、OB・OG間で頻発に情報共有も行われている。

##### (現地職員)

－ハバロフスク日本センターがカバーする地域は広範に及ぶ。その点でも当地の日本センターは存在意義を有する。ハバロフスク地方の各都市や隣接するアムール州においても、研修や現地企画講座が支持されている。

－日本センター主催の講座や研修が研修生のキャリアパスを変えることもある。OJT研修に感銘を受けて転職したケースがある。

－当地では研修生OB・OGによる同窓会（ビジネスマンクラブ）活動が活発で、日本の地方自治体派遣のミッション受入時は同クラブに連絡している。

##### 2 在ハバロフスク日本国総領事館

－当地における日本センターのステータスは、総領事館と同等に扱われている。総領事館は日本センターと二人三脚で、当地のみならず、サハ共和国、ブリヤート共和国でも日本センターのプロモーションを行うつもりである。

－ハバロフスク日本センター同窓会（ビジネスマンクラブ）がセンターと連絡を密にしており、同窓会の活動がビジネス・マッチングにつながることを期待している。

－極東の経済が発展途上であることを考慮すると、日本センターの技術支援は、当地ではいまだニーズがある。

##### 3 在ロシア日本企業 (日露合弁企業)

－当社がロシア側のニーズを踏まえた新事業の立ち上げを検討していた

ところ、当時のハバロフスク日本センター所長にロシア側企業を紹介され、ビジネス・マッチングが成立した。

ー当社にとり本件事業はまったくの新分野である。現地に拠点があり、所長が常駐しており、情報が集積している日本センターは情報の入手先として最適であった。

ー他方で、現状ではいかにして日本センターにアプローチすればよいのかが分かりにくい。

ー日本センターには日本に関心のある人が集まっており、ロシア側からのアプローチ、引き合いも寄せられるはずである。日本センターの協力により、日の目を見なかったビジネスの「シーズ」を復活させることも可能ではないか。

#### 4 ハバロフスク地方教育省

ーハバロフスク地方政府にとり、日本センターの存在はなくてはならない。自分と日本センターのかかわりは90年代までさかのぼるが、当時から良好な関係を維持できている。

ーハバロフスクに「TOR（先行発展地域）」<sup>3</sup>が創設されることとなり、大統領プログラム修了生の活動の場が設けられた。これにともない当地の専門家のレベル向上が不可欠であり、日本センター主催の講座や研修はこれらのニーズに充分応えるものである。

#### 5 ロシア企業

（小売業）

ー2005年以降、日本センター主催の講座に積極的に参加し、ビジネスマンクラブのメンバーである。

ーOJT研修で日本のコンビニを訪問し、電気ポット、電子レンジのセルフサービスをさっそく自社の店舗で採用した。また、研修参加後自社の人材採用・育成スタイルを日本式に転換しつつある。

### 4-3-2-3 ウラジオストク

#### 1 ウラジオストク日本センター

（所長）

ー当地の産業に資する現地企画講座の開催を意識している。

ービジネス・マッチングでは、日本センターの信用を失うことがないよう、ロシア側の照会を安易に日本側にリエゾンしないよう気をつけてい

<sup>3</sup> 国外から投資を誘致すべく、ロシア極東の複数箇所に設置される経済特区。投資家には従来の経済特区とは異なる税制優遇措置等が適用される。

る。

（現地職員）

－当地では日本センターの存在が知られておらず，広報に取り組む必要がある。現状ではFacebookを広報ツールとして活用している。  
－当地から欧露部へ人材が流出していることもあり，すべてのセンターが情報を共有できるデータベースの作成が必要である。

## 2 在ウラジオストク日本国総領事館

－当初市場経済改革支援のため設立された日本センターだが，ロシア極東では，市場経済はいまだ改革途上にある。当地で長年活動しており，経験値，トラブル対応の実績のある日本センターは，理不尽なことがあっても毅然とした対応ができるので，このような局面で当地日本企業を支援することもできる。

－日本センターには，日露双方の利害を調整しつつ紛争がないようモニタリングし，経済交流の土壌をつくる役割を期待している。

## 3 在ロシア日本企業

（医療機関）

－当センター（注：医療機関）は2013年に開設され，当地で日本式かつ高度の医療サービスを提供している。当地では予防医療の啓蒙にも取り組んでおり，現地企画講座を複数回日本センターと共催している。

## 4 ロシア企業，団体

（極東連邦大学）

－当大学と日本企業の契約締結，日本の国立大学と協定締結に至ったのは日本センターの支援によるものであり，感謝している。

－日本センターでは日本語講座を開講しているが，当地の日本語学習者数は減少傾向にあり，日本のプレゼンスも低下しているので，日本センターは新事業に取り組み，再び日本のプレゼンスを回復させる必要がある。

（小売業）

－1999年に日本センターの訪日研修に参加したことが契機となり，現在の事業をスタートした。社員を現地企画講座に参加させている。

－日本センターには，取引の候補となる日本企業のリスト化を希望する。このほか，日本のトレンド，政治経済概況に関する現地企画講座の開催もお願いしたい。

（小売業）

－日本センターが，日本文化をテーマにしたセミナーを開催することを期待する。

(法曹関係者)

ーロシアの市場経済はまだ改革途上であり、日本センターが果たすべき役割は依然として大きい。